



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,254	△1.1	1,417	31.9	1,381	40.5	721	62.4
26年3月期第3四半期	23,519	0.6	1,074	△10.5	982	△9.5	444	△18.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 679百万円 (1.6%) 26年3月期第3四半期 668百万円 (30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.43	—
26年3月期第3四半期	17.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,229	7,337	42.5	288.74
26年3月期	16,360	6,994	42.7	275.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,326百万円 26年3月期 6,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	3.7	2,100	0.0	2,010	0.9	1,070	6.2	42.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	26,683,120株	26年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,309,290株	26年3月期	1,307,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	25,375,027株	26年3月期3Q	25,376,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響、為替や原油価格の急激な変動によるリスク要因はあるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との新規ビジネス創出に引き続き取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの合弁会社設立に向けた準備を進めてまいりました。

また、巧妙かつ悪質化するサイバー攻撃がますます増加するなか、「日本における、標的型サイバー攻撃の事故実態調査レポート」などの発行や、サイバー空間の脅威に対処するための産学官協力体制「一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター (JC3)」への参画など、啓発活動にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）の各サービスと製品販売、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）の開発サービスやソリューションサービスが増加しましたが、HW/SW販売とIT保守サービスが減少し、232億54百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益面では、新サービスの企画・開発や研究機能の強化、研修や中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加があったものの、両事業の主力サービスの売上が増加したことにより、営業利益は14億17百万円（同31.9%増）、経常利益は13億81百万円（同40.5%増）となりました。四半期純利益は海外子会社の清算費用1億30百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益77百万円を特別利益に計上したことにより、7億21百万円（同62.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	23,519	23,254	△264	△1.1
売上原価	18,863	18,214	△648	△3.4
売上総利益	4,655	5,039	383	8.2
販売費及び一般管理費	3,580	3,622	41	1.1
営業利益	1,074	1,417	342	31.9
経常利益	982	1,381	398	40.5
四半期純利益	444	721	277	62.4

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,216	1,256	39	3.2
セキュリティ診断サービス	666	718	51	7.8
セキュリティ 運用監視サービス	1,682	2,054	372	22.1
セキュリティ製品販売	137	562	424	308.2
セキュリティ保守サービス	447	546	98	22.0
売上高	4,151	5,137	986	23.8
セグメント利益	846	1,081	234	27.7

セキュリティコンサルティングサービスは、海外子会社の一部案件が減少したものの、個人情報流出など内部脅威対策へのコンサルティングに加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は12億56百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、第4四半期への期ずれが一部に発生したものの、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は7億18百万円（同7.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件や機器のリリース案件も寄与し、売上高は20億54百万円（同22.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、オンラインバンキングの不正行為を検出する金融機関向けソフトウェア販売が好調に推移するとともに、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は5億62百万円（同308.2%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は5億46百万円（同22.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は51億37百万円（同23.8%増）、セグメント利益は10億81百万円（同27.7%増）となりました。

## システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （平成25年4月1日～ 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （平成26年4月1日～ 平成26年12月31日）	前年同四半期比	
			増減額	増減比 （%）
開発サービス	9,181	10,179	998	10.9
HW/SW販売	4,127	2,236	△1,891	△45.8
IT保守サービス	5,636	5,098	△537	△9.5
ソリューションサービス	423	602	179	42.5
売上高	19,367	18,117	△1,250	△6.5
セグメント利益	1,461	1,728	266	18.3

開発サービスは、上期に前倒しになった大手銀行向け次期システム基盤構築案件が下期も引き続き堅調に推移するとともに、前期より着手した公共向け大型開発案件や非金融業向けの開発案件が好調だったことが寄与し、101億79百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化するなか、ソリューション提案型営業の推進により利益率は改善したものの、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化に加え、主要商品の仕入れ先変更の影響もあり、売上高は22億36百万円（同45.8%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は50億98百万円（同9.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断やSecureNetサービスなど新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は6億2百万円（同42.5%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は181億17百万円（同6.5%減）、セグメント利益は開発サービスの売上増加に加え、マネージメントの一層の強化による不採算案件の未然防止に努めるなどプロジェクト運営が順調に推移し、17億28百万円（同18.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加し、172億29百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加8億40百万円、受取手形及び売掛金の減少5億46百万円、商品の増加4億23百万円、仕掛品の増加4億4百万円、のれんの減少3億44百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、98億91百万円となりました。これは主に買掛金の増加2億93百万円、前受収益の増加7億16百万円、未払費用、前受金および未払消費税等流動負債「その他」の増加12億3百万円、長期借入金の減少14億39百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、73億37百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3億91百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間につきましては、売上高はHW/SW販売の不振が続いておりますが、利益面は概ね計画どおり推移していることから、平成26年5月9日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は清算手続が実質的に終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は四半期連結損益計算書に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用しておりましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,979千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,554,264
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,404,170
商品	125,913	549,883
仕掛品	166,027	570,759
貯蔵品	20	—
前払費用	2,063,075	2,373,166
繰延税金資産	391,879	213,115
その他	145,562	229,493
流動資産合計	10,556,305	11,894,852
固定資産		
有形固定資産	882,386	1,163,320
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,644,229
その他	1,274,749	1,034,106
無形固定資産合計	3,263,120	2,678,336
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	80,375
その他	1,608,808	1,412,504
投資その他の資産合計	1,658,299	1,492,879
固定資産合計	5,803,806	5,334,536
資産合計	16,360,111	17,229,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,795,067
短期借入金	200,000	140,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,753,000
未払法人税等	209,957	308,730
前受収益	2,285,358	3,001,891
賞与引当金	88,420	70,893
受注損失引当金	34,083	27,198
その他	1,113,743	2,317,280
流動負債合計	7,388,721	9,414,061
固定負債		
長期借入金	1,817,000	377,750
退職給付に係る負債	83,502	15,862
その他	76,324	84,293
固定負債合計	1,976,826	477,906
負債合計	9,365,548	9,891,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,039
利益剰余金	2,533,802	2,925,275
自己株式	△333,257	△334,854
株主資本合計	6,823,551	7,213,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	75,133
為替換算調整勘定	45,798	37,803
その他の包括利益累計額合計	158,675	112,937
少数株主持分	12,335	11,024
純資産合計	6,994,563	7,337,421
負債純資産合計	16,360,111	17,229,389



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,519,015	23,254,723
売上原価	18,863,096	18,214,930
売上総利益	4,655,919	5,039,792
販売費及び一般管理費	3,580,947	3,622,001
営業利益	1,074,972	1,417,790
営業外収益		
受取利息	1,147	1,652
受取配当金	1,342	8,376
為替差益	—	5,951
負ののれん償却額	549	—
その他	8,490	11,286
営業外収益合計	11,529	27,266
営業外費用		
支払利息	44,445	24,247
為替差損	21,758	—
支払手数料	33,151	32,304
その他	4,162	7,390
営業外費用合計	103,518	63,942
経常利益	982,983	1,381,115
特別利益		
投資有価証券売却益	246	77,626
特別利益合計	246	77,626
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	5,199	5,020
関係会社整理損	—	130,826
特別損失合計	5,730	135,847
税金等調整前四半期純利益	977,499	1,322,894
法人税、住民税及び事業税	153,085	427,074
法人税等調整額	382,045	172,092
法人税等合計	535,130	599,166
少数株主損益調整前四半期純利益	442,369	723,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,803	2,374
四半期純利益	444,173	721,353

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442,369	723,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,706	△37,743
為替換算調整勘定	38,175	△6,726
その他の包括利益合計	225,881	△44,470
四半期包括利益	668,250	679,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,248	675,615
少数株主に係る四半期包括利益	2	3,641

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,145	19,367,870	23,519,015	—	23,519,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	95,314	95,314	△95,314	—
計	4,151,145	19,463,184	23,614,330	△95,314	23,519,015
セグメント利益	846,511	1,461,570	2,308,081	△1,233,109	1,074,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,233,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,137,571	18,117,151	23,254,723	—	23,254,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	164,052	164,052	△164,052	—
計	5,137,571	18,281,204	23,418,775	△164,052	23,254,723
セグメント利益	1,081,112	1,728,382	2,809,495	△1,391,704	1,417,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,391,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(ただし、当社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物、リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で9,033千円、「システムインテグレーションサービス事業」で3,381千円、「調整額」で11,564千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。